



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 秀朗
 (氏名) 大澤 英治
 TEL 03-5543-2812
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,985	△21.7	△1,389	—	△1,426	—	△4,697	—
27年3月期	16,575	△21.0	408	△58.9	516	△47.3	403	△31.9

(注) 包括利益 28年3月期 △4,807百万円 (—%) 27年3月期 683百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△79.82	—	△16.2	△4.1	△10.7
27年3月期	6.86	—	1.3	1.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,211	26,410	79.5	448.85
27年3月期	36,962	31,514	85.3	535.47

(参考) 自己資本 28年3月期 26,410百万円 27年3月期 31,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,933	△830	2,035	6,506
27年3月期	△629	645	△297	7,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	72.9	0.9
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,610	3.7	630	—	620	—	410	—	6.96
通期	14,240	9.7	1,530	—	1,520	—	1,030	—	17.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ユニデンジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	63,139,649 株	27年3月期	63,139,649 株
28年3月期	4,299,350 株	27年3月期	4,284,862 株
28年3月期	58,847,054 株	27年3月期	58,861,273 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,727	△19.9	73	△82.2	△6,596	—	△6,865	—
27年3月期	9,652	△14.5	414	△39.2	△67	—	△312	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△116.67	—
27年3月期	△5.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	41,040	72.2	29,664	72.2	—	—	504.16	
27年3月期	46,371	79.4	36,827	79.4	—	—	625.74	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,664百万円 27年3月期 36,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります。決定次第お知らせいたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、百万円単位(単位未満四捨五入)で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位(単位未満切捨て)で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、全世界での販路拡充と新規顧客の獲得、既存の製品カテゴリにおける市場シェアの拡大を推し進めてまいりました。しかしながら、エレクトロニクス事業では、北米市場における販売減速により、当初の売上計画を下回る結果となりました。

主力の無線通信・応用機器においては、北米におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）の市場シェア拡大が進みました。Scanner Radio（スキャナーラジオ）及びCB無線機器は、継続的に販売活動を展開したものの、市場シェアの拡大には至らず販売台数が伸び悩みました。しかし、新規で導入したドライブレコーダー（車載カメラ）は北米市場において大手量販店との契約が決まり、クリスマス商戦でも販売台数を増やすことができ、良好な結果を出すことができました。

オセアニア市場においては、Scanner Radio（スキャナーラジオ）の大型の新規顧客を開拓することに成功し、販売金額、販売台数ともに、前年同期比を大幅に上回ることができました。

不動産事業においては、賃貸物件の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

当連結会計年度において、在庫の評価減を行い、原価が増加しました。また、遊休施設と設備の評価額を見直した結果、減損損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,985百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失1,389百万円（前年同期は408百万円の利益）、経常損失1,426百万円（前年同期は516百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失4,697百万円（前年同期は403百万円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は12,198百万円（前年同期比16.8%減）となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器〕

当区分では、オセアニア市場において主要カテゴリーのコードレス電話の市場シェアは維持しているものの、市場規模の緩やかな縮小により販売数量が減少しました。当区分全体では売上台数75万台（前年同期比27.2%減）、売上高は2,912百万円（同20.9%減）となりました。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）、新規カテゴリーのドライブレコーダー（車載カメラ）並びに、オセアニア市場におけるScanner Radio（スキャナーラジオ）の販売数量は堅調に推移したものの、北米市場におけるScanner Radioは、主要顧客の経営不振の影響を受け、販売台数が落ち込みました。当区分全体では売上台数103万台（前年同期比22.5%減）、売上高7,901百万円（同18.7%減）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当区分では、主要顧客からの液晶テレビ・モニターの受注増により、売上高が好調に推移いたしました。当区分全体では売上台数5万台（前年同期比1.2%増）、売上高905百万円（同27.5%増）となりました。

《不動産事業》

当事業では賃料収入を得ることを重視し、賃貸不動産の購入と所有物件のリーシング活動に注力しました。売買部門における販売収入は減少しましたが、賃料収入による売上高が254百万円（前年同期比192.0%増）となり、安定した利益体質を構築しております。不動産事業全体では売上高754百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、中国を初めとするアジア新興国における経済成長の鈍化による不透明さを抱えてはいるものの、米国内部や欧州経済は引き続き緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、当期に行った利益改善の取り組みを踏まえ、収益体質の確立に向けて、あらゆる施策を展開してまいります。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=105.00円を使用しております（参考当期実績レート：1ドル=120.14円）。

具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

- ① 製品競争力の強化：
 - 採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
 - エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
- ② 次世代成長事業の確立：
 - 不動産事業の拡大と更なる収益化
- ③ 人財活用の徹底：
 - 人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化
- ④ 経営管理部門の強化
 - 各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>	売上高：	14,240百万円
	営業利益：	1,530百万円
	経常利益：	1,520百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益：	1,030百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は15,769百万円(前連結会計年度末比478百万円減)となりました。これは、主として販売用不動産が1,951百万円、その他が180百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1,123百万円、現金及び預金が679百万円、受取手形及び売掛金が498百万円、原材料及び貯蔵品が201百万円、仕掛品が64百万円、繰延税金資産が39百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,438百万円(同3,276百万円減)となりました。これは、有形固定資産が2,931百万円、投資その他の資産が182百万円、無形固定資産が165百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は33,211百万円(同3,751百万円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,619百万円(前連結会計年度末比738百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が313百万円、1年内返済予定の長期借入金が89百万円、それぞれ増加し、未払費用が290百万円、未払法人税等が264百万円、その他が260百万円、支払手形及び買掛金が241百万円、賞与引当金が77百万円、製品保証引当金が10百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は2,181百万円(同2,091百万円増)となりました。

この結果、負債合計は6,801百万円(同1,354百万円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は26,410百万円(前連結会計年度末比5,104百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が17,720百万円増加し、資本金が17,998百万円、利益剰余金が4,697百万円、為替換算調整勘定が126百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,933百万円(前年同期は629百万円の支出)となりました。主な増加は、減損損失2,994百万円(同211百万円)、減価償却費661百万円(同630百万円)、売上債権の減少334百万円(同363百万円)、為替差損244百万円(前年同期は為替差益550百万円)、固定資産除売却損39百万円(前年同期は固定資産除売却益551百万円)であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失4,482百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益731百万円)、たな卸資産の増加772百万円(同1,508百万円)、法人税等の支払額449百万円(同61百万円)、仕入債務の減少176百万円(同196百万円)、デリバティブ評価益26百万円(前年同期はデリバティブ評価損25百万円)、事業譲渡益22百万円、持分法による投資益10百万円であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、830百万円（前年同期は645百万円の収入）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入40百万円（同740百万円）、事業譲渡による収入22百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出790百万円（同182百万円）、定期預金の預入による支出101百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは2,035百万円（前年同期297百万円の支出）となりました。主な増加は、長期借入れによる収入2,005百万円、非支配株主からの払込みによる収入504百万円、短期借入れによる収入350百万円であり、主な減少は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出510百万円、配当金の支払額295百万円（同294百万円）、長期借入金の返済による支出16百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し6,506百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	82.7	83.7	86.2	85.3	79.5
時価ベースの自己資本比率	49.6	36.1	42.0	35.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	33.3	27.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,551.2	677.7	480.6	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、「株主資本、顧客資本、人財(社員)資本を大切に、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、エレクトロニクス事業における減損損失の計上などにより業績が悪化したため、無配とさせていただきます。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

内部留保資金につきましては、安定化が見込まれる不動産事業や、エレクトロニクス事業の新規カテゴリ拡大に有効投資してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入による事業拡大
- 2) 次世代成長事業の確立
- 3) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 4) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米市場では、不安定な為替状況により依然として先行き不透明感があるものの、景気状況は引き続き上昇していくとみられます。一方、豪州市場では、豪ドル安も一服し緩やかに景気回復していく見通しであります。また、不動産事業の主要市場である国内の不動産市場は依然として好況であります。

当社グループといたしましてはこのような経済環境のもと、エレクトロニクス事業については、既存の主力製品の市場規模の拡大が見込めないなか、継続的な新製品の開発・投入によるマーケットシェアの拡大を図り、不動産事業に関しては新規物件の開拓を継続していきます。一方で、購買・販売・管理の各局面における資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造改善を実行してまいります。

【重点課題】

- 1) 販売強化： 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入及び既存カテゴリーのシェア拡大
不動産事業の規模の拡大
- 2) 開発強化： シェア拡大のための市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化： 各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社主導で行うための体制の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	6,607
受取手形及び売掛金	3,351	2,853
商品及び製品	2,898	1,775
販売用不動産	989	2,940
仕掛品	375	311
原材料及び貯蔵品	890	689
繰延税金資産	117	78
その他	369	549
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	16,247	15,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,098	6,105
減価償却累計額	△4,475	△3,663
建物及び構築物(純額)	3,623	2,442
機械装置及び運搬具	3,388	366
減価償却累計額	△1,795	△207
機械装置及び運搬具(純額)	1,593	159
工具、器具及び備品	1,955	1,732
減価償却累計額	△1,601	△1,438
工具、器具及び備品(純額)	354	293
土地	12,255	12,743
建設仮勘定	756	12
有形固定資産合計	18,582	15,651
無形固定資産	447	282
投資その他の資産		
投資有価証券	762	707
その他	1,046	918
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,685	1,503
固定資産合計	20,714	17,438
繰延資産	-	3
資産合計	36,962	33,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	969
短期借入金	590	903
1年内返済予定の長期借入金	-	89
未払費用	1,717	1,427
未払法人税等	820	556
賞与引当金	164	87
役員賞与引当金	11	12
製品保証引当金	52	42
その他	789	529
流動負債合計	5,357	4,619
固定負債		
長期借入金	-	1,899
その他	90	282
固定負債合計	90	2,181
負債合計	5,447	6,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,998	18,000
資本剰余金	11,497	29,217
利益剰余金	1,510	△3,187
自己株式	△7,327	△7,330
株主資本合計	41,678	36,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,163	△10,289
その他の包括利益累計額合計	△10,163	△10,289
純資産合計	31,514	26,410
負債純資産合計	36,962	33,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,575	12,985
売上原価	11,619	10,192
売上総利益	4,956	2,793
販売費及び一般管理費	4,547	4,183
営業利益又は営業損失(△)	408	△1,389
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	1	1
為替差益	104	-
デリバティブ評価益	-	26
持分法による投資利益	0	10
作業くず売却益	11	3
その他	40	13
営業外収益合計	169	59
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	-	52
デリバティブ評価損	25	-
寄付金	18	3
その他	11	29
営業外費用合計	60	96
経常利益又は経常損失(△)	516	△1,426
特別利益		
固定資産売却益	560	7
事業譲渡益	-	22
関係会社清算益	49	-
特別利益合計	609	29
特別損失		
固定資産除売却損	8	46
減損損失	211	2,994
特別退職金	108	45
事務所移転費用	19	-
賃貸借契約解約損	32	-
その他	13	-
特別損失合計	394	3,086
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	731	△4,482
法人税、住民税及び事業税	321	121
法人税等調整額	6	78
法人税等合計	327	199
当期純利益又は当期純損失(△)	403	△4,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	403	△4,697

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	403	△4,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	-
為替換算調整勘定	185	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△64
その他の包括利益合計	280	△125
包括利益	683	△4,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	△4,822
非支配株主に係る包括利益	-	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,998	11,791	1,106	△7,324	41,572
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			403		403
自己株式の取得				△3	△3
資本金から剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△294	403	△3	105
当期末残高	35,998	11,497	1,510	△7,327	41,678

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	△10,452	△10,444	31,129
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				403
自己株式の取得				△3
資本金から剰余金への振替				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	288	280	280
当期変動額合計	△7	288	280	386
当期末残高	—	△10,163	△10,163	31,514

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,998	11,497	1,510	△7,327	41,678
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,697		△4,697
自己株式の取得				△2	△2
資本金から剰余金への振替	△17,998	17,998			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△17,998	17,719	△4,697	△2	△4,979
当期末残高	18,000	29,217	△3,187	△7,330	36,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△10,163	△10,163	31,514
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,697
自己株式の取得				△2
資本金から剰余金への振替				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△125	△125	△125
当期変動額合計	—	△125	△125	△5,104
当期末残高	—	△10,289	△10,289	26,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	731	△4,482
減価償却費	630	661
減損損失	211	2,994
デリバティブ評価損益(△は益)	25	△26
関係会社清算損益(△は益)	△49	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△22
持分法による投資損益(△は益)	△0	△10
固定資産除売却損益(△は益)	△551	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	6	11
為替差損益(△は益)	△550	244
売上債権の増減額(△は増加)	363	334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,508	△772
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△176
その他	313	△279
小計	△575	△1,481
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629	△1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△101
有形固定資産の取得による支出	△182	△790
有形固定資産の売却による収入	740	40
無形固定資産の取得による支出	△50	△0
関係会社の清算による収入	95	-
事業譲渡による収入	-	22
その他	42	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	350
短期借入金の返済による支出	△370	-
長期借入れによる収入	-	2,005
長期借入金の返済による支出	-	△16
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△294	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△510
非支配株主からの払込みによる収入	-	504
担保預金の払戻による収入	370	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391	△780
現金及び現金同等物の期首残高	7,677	7,286
現金及び現金同等物の期末残高	7,286	6,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。</p> <p>2. 経過措置に従った会計処理の概要等</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>3. 会計方針の変更による影響額</p> <p>この結果、当連結会計期間の税金等調整前当期純損益、当連結会計期間末の資本剰余金および1株当たり情報に与える影響は軽微です。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,653	1,763	16,416	159	16,575	—	16,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,653	1,763	16,416	159	16,575	—	16,575
セグメント利益又は 損失(△)	305	128	434	△26	408	—	408
セグメント資産	30,640	6,297	36,938	24	36,962	—	36,962
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	605	1	606	24	630	—	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	31	201	30	231	—	231

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS（家庭教師の幹旋）事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,198	754	12,953	32	12,985	—	12,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,198	754	12,953	32	12,985	—	12,985
セグメント利益又は 損失(△)	△1,511	126	△1,384	△4	△1,389	—	△1,389
セグメント資産	19,504	13,684	33,189	22	33,211	—	33,211
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	638	22	661	0	661	—	661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144	646	790	0	790	—	790

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS（家庭教師の幹旋）事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
3,683	9,716	710	1,667	799	16,575

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
2,883	7,289	4,852	854	136	562	16,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
13,997	384	4,183	18	18,582

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,912	7,901	905	754	511	12,985

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
1,982	5,866	4,193	749	26	166	12,985

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,431	249	921	49	15,651

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	—	—	—	211	211	—	211

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	2,994	—	2,994	—	2,994	—	2,994

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	535.47円	448.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.86円	△79.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	403	△4,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	403	△4,697
普通株式の期中平均株式数(株)	58,861,273	58,847,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。